

JICA（国際協力機構）SDGs ビジネス支援型

案件化調査に当社提案が採択されました

JICA は、民間企業等のビジネスを通じた開発途上国の開発課題の解決を推進しており、その支援事業の中の「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」の案件化調査に当社の提案が審査に通りましたのでお知らせいたします。

JICA 支援事業 概要

途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアや ODA 事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定。

中小企業・SDGsビジネス支援事業			
	基礎調査	案件化調査	普及・実証・ビジネス化事業
概 要	基礎情報の収集・分析 (1年程度)	技術・製品ビジネス等の活用可能性を検討し、ビジネスモデルの事案を策定 (数ヶ月～1年程度)	技術・製品やビジネスモデルの検証。普及活動を通じ、事業計画を策定 (1～3年程度)
原則中小中堅企業 中小企業支援型	850、980万円	3、5千万円	1、1.5億円
原則大企業 SDGsビジネス支援型	なし	850万円	5千万円

- さまざまな業種の企業よりさまざまな国への提案があり、支援事業全体で89件採択。
- 当社は、上記“原則大企業 SDGs ビジネス支援型枠”の“案件化調査”に採択されました。

提案事項

- ・タイ王国における「特殊積層繊維シートによるインフラ補修・補強事業 案件化調査」。
- ・案件化調査期間 約1年間

今後の展開

次段階の“普及・実証・ビジネス化事業”の申請を視野においています。

*SDGs（持続可能な開発目標）とは

2015年9月、国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、2015年から2030年までの行動計画として掲げられた目標が、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」です。



2018年度第二回中小企業・SDGsビジネス支援事業～案件化調査（SDGsビジネス支援型）～
（2018年9月18日公示）採択案件一覧

提案法人	法人番号	本店所在地	対象分野	案件名	案件概要	対象国
1 楽天株式会社	9010701020592	東京都	保健医療	ブロックチェーン技術とAI診断・モバイル診療サービスを活用したP2Pマイクロ保険事業案件化調査	ルワンダ住民に対し、ブロックチェーン技術の活用やAI診断・モバイル診療サービスとの連携等を通じたP2Pマイクロ保険（同じ属性を持つ集団で掛け金を拠出し、医療費等が発生した場合に拠出金から支給）の提供を行い、医療サービスへのアクセス向上を目指すもの。	ルワンダ
2 日鉄鉱コンサルタント株式会社	3010001025538	東京都	防災・災害対策	レーダ技術による鉱山斜面監視システム案件化調査	チリの急崖斜面を形成する鉱山において、レーダ技術による斜面監視システムの導入により、鉱山の保安におけるリスク対策と意識向上を目指すもの。	チリ
3 株式会社JTB	8010701012863	東京都	その他	観光開発における新価値創造サービス構築のための案件化調査	ウズベキスタン国の政府関係者及び観光産業従事者に対し、調査、コンサルティングサービスの提供や観光教育等を行うことで、地域活性化につながる観光ビジネス体制を構築し、地域住民の雇用創出及び収入向上を目指すもの。	ウズベキスタン
4 株式会社浅沼組 株式会社ケー・エフ・シー 阪神高速道路株式会社	8120001022651 3120001063188 2120001112350	大阪府	防災・災害対策	特殊積層繊維シートによるインフラ補修・補強案件化調査	社会インフラ管理機関（高速道路公社、運輸省道路局、運輸省地方道路局等）において、軽量且つ作業効率の高い多層繊維シートによる補修・補強技術を利用することで、インフラの劣化抑制及び強化を目指すもの。	タイ
5 フューチャー株式会社	6010701018466	東京都	職業訓練・産業育成	オンライン教育を通じたAI人材の育成及びオフショアリングでの活用のための案件化調査	ルワンダの若者等に対し、AI活用に関する人材育成をオンライン教育システムを通じて行うと共に、育成した人材をアウトソース拠点で雇用等することで、ルワンダでのICT産業活性化に貢献し、さらには日本のICT人材の不足にも対応するもの。	ルワンダ
6 住友商事株式会社 株式会社ファームノート ホールディングス	1010001008692 6460101006051	東京都	農業	IoTによる畜産農家生産性向上のための案件化調査	畜産農家による、牛群管理ソフトウェア及び発情検知デバイスの利用により生産性の向上を目指すもの。	ブラジル
7 大和リース株式会社 学校法人東洋大学	4120001077476 4010005002375	大阪府	防災・災害対策	日本のプレハブ技術を活用した低所得者向け耐震住宅案件化調査	低所得者層及び震災被災者等に対し、日本のプレハブ技術を用いた耐震住宅の利用により、災害時の迅速な復興住宅の供給と安定した居住への貢献を目指すもの。	インドネシア
8 日本ユニシス株式会社	2010601029542	東京都	保健医療	医療福祉連携システム案件化調査	医療機関（病院や薬局等）、行政及び民間企業（製薬会社や保険会社等）において、患者の医療福祉情報を共有化したネットワークシステムの利用により、医療福祉サービスの品質の向上と業務効率化を図るもの。	タイ
9 首都高速道路株式会社 首都高技術株式会社 朝日航洋株式会社	2010001095722 1010401076397 7010601041419	東京都	職業訓練・産業育成	ICTによる効率的な道路維持管理案件化調査	我が国の首都圏道路管理者等がタイ国高速道路公社及びタマサート大学と共同開発したインフラ維持管理システムの利用により、来るべきインフラ老朽化に備え、ハード・ソフト面からの運用効率化を目指すもの。	タイ
10 株式会社ジーエスエフ 株式会社みずほ銀行	2011101064773 6010001008845	東京都	保健医療	日本型学校給食事業の導入に向けた案件化調査	フィリピンの児童に対し、ジーエスエフの培ってきた安全安心且つ効率性の高い運営ノウハウや知見・技術を生かした持続的な日本型学校給食制度の確立を通じて、児童の栄養不良・成長阻害の改善と就学率の改善を目指すもの。	フィリピン
11 株式会社 図書館流通センター	3010001005556	東京都	教育	日本の図書館支援ノウハウを活かした「課題解決型」子供図書館モデル構築のための案件化調査	ヤンゴン市内に開館予定の新国立図書館等の図書館において、日本における図書館支援の経験・ノウハウを活かした「課題解決型」子供図書館モデルをパイロット事業を通じて構築し、開発効果の検証及び横展開するビジネスモデルの策定を行うもの。	ミャンマー